

川西市都市計画法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月31日

川西市長 越 田 謙 治 郎

川西市規則第 30 号

川西市都市計画法施行細則の一部を改正する規則

川西市都市計画法施行細則（平成11年川西市規則第32号）の一部を次のように改正する。

第1条中「及び都市計画法施行規則」を「、都市計画法施行規則」に、「に定めるもののほか」を「及び都市計画に関する手続等を定める規則（昭和45年兵庫県規則第42号）に定めるもののほか」に改める。

第2条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

様式第1号から様式第6号までを次のように改める。

様式第1号（別紙1）

様式第2号（別紙2）

様式第3号（別紙3）

様式第4号（別紙4）

様式第5号（別紙5）

様式第6号（別紙6）

様式第8号から様式第14号までを次のように改める。

様式第8号（別紙7）

様式第9号（別紙8）

様式第10号（別紙9）

様式第11号（別紙10）

様式第12号（別紙11）

様式第13号（別紙12）

様式第14号（別紙13）

付 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積	切土	m ²	盛土	m ²	合計	m ²
切土又は盛土の土量及び最高高さ	切土	(土量)	m ³ (最高高さ)		m	
	盛土	(土量)	m ³ (最高高さ)		m	
擁 壁	番 号	構 造		高 さ	延 長	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
排 水 施 設	番 号	種 類		内 法 寸 法	延 長	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
がけ及び法面保護の方法						
工事中の危険防止のための措置						
特 記 事 項						
工 程 の 概 要						
そ の 他						

設 計 説 明 書

設計者 住所
氏 名

開発区域に含まれる地域の名称		川西市		事業主名			
1 設計の方針	事業目的						
	基本方針						
	その他						
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	市街化区域		用途地域	第一種低層住居専用地域	第一種住居地域	近隣商業地域
		市街化調整区域			第二種低層住居専用地域	第二種住居地域	商業地域
					第一種中高層住居専用地域	準住居地域	準工業地域
	第二種中高層住居専用地域		田園住居地域	工業地域			
	その他						
	地目別概要	区分	宅地	農地	山林	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率		%	%	%	%	%	
3 土地利用計画	区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	
4 公共公益施設の整備計画	区分	道路	公園	下水道	緑地	広場	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	
	区分	河川	水路	消防の用に供する貯水施設	公益施設(ごみ置場)	計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	

5 街区 設定 画	個人住宅用宅地の規模	100㎡以上 120㎡未満 のもの	120㎡以上 150㎡未満 のもの	150㎡以上 200㎡未満 のもの	200㎡以上 250㎡未満 のもの	250㎡以上 のもの	計
	同上の宅地数						
6 資金計画		開発(施行)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 宅地 造成 及び 特定 盛土	区 域	宅地造成等工事規制区域					
	対象工事(土石の 堆積を除く。)の 有無及びその内容	有・無	盛土	m		切土	m
			造成面積	㎡			
	中間検査の有無 及び予定日	有・無	予定日	令和 年 月 日			
	定期報告の有無	有・無					
8 そ 必 要 な 事 項 他							

(注意)

- 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面(縮尺1,000分の1程度)を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置(図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。)
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」欄には、開発区域外に土捨て場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄には、開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「その他」欄にあっては都市計画法第8条第1項各号(第1号を除く)に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄には、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 7の「対象工事(土石の堆積を除く。)の有無及びその内容」欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第1項第2号に規定する宅地造成又は同項第3号に規定する特定盛土等に関する工事の有無を○で囲んでください。
 - (8) 7の「中間検査の有無及び予定日」欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第1項に規定する中間検査の適用の有無を○で囲んでください。
 - (9) 7の「定期の報告の有無」欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項に規定する定期の報告(土石の堆積の定期報告を除く。)の適用の有無を○で囲んでください。
 - (10) 8の「その他必要な事項」欄には、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設、その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は、開発行為に関する工事の実施については、異義がないので
同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の 種 類	同 意 年 月 日	権利者の住所・氏名	印
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		
()			令和 年 月 日		

- 注 1 権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、()内には、土地については地
目を、建築物について用途を記入してください。
- 2 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。
- 3 権利者の印鑑証明書、資格証明書を添付してください。

設計者の資格に関する申告書

(1) 設計者の氏名 生 年 月 日				(2) 施行規則 第19条 該当号	第1号 イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト、チ
(3) 現 住 所				第2号	
(4) 勤 務 先 の 所在地及び名称		電話 () -			
(5) 最 終 学 歴		年 月 日 卒業 中退 学校名 学科名 修業年限 年			
(6) 資 格 免 許 等	名 称	(イ) 一 級 建 築 士	(ロ) 技 術 士	(ハ)	
	登録番号等	第 号	() 部門 第 号		
	取得年月日				
(7) 宅 関 地 関 する 開 実 発 務 経 経 に 歴	工事名及び実務の内容		実 務 に 従 事 し た 期 間		期間の合計
			年 月から (年 月) 年 月まで		年 月
			年 月から (年 月) 年 月まで		
			年 月から (年 月) 年 月まで		
(8) 2 発 工 0 行 事 h 為 の a に 設 以 計 上 関 の 計 す 経 開 の 歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積	設計年月日	職 務 の 内 容
			ha		
(9) そ の 他 の 事 項					
※ 審 査 適・否	令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 上記のとおり申告します。 申告者氏名				

注 1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 この申告書は、高さが5mを超える擁壁の設置、切土又は盛土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置又は開発区域の面積が1ha以上の場合に必要です。

3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添付してください。

4 (8)の欄には、開発区域の面積が20ha未満の場合は、記入の必要はありません。

開発行為に関する同意・協議の一覧

川 西 市 長 あて

申請者 住 所

氏 名

都市計画法第32条の規定に基づき、下記のとおり同意を得、かつ、協議しました。

1. 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	協 議 ・ 同 意 年 月 日	摘 要
給 水 施 設 (上 水 道)		令和 年 月 日	
排 水 施 設 (下 水 道)		令和 年 月 日	
消 防 水 利 施 設		令和 年 月 日	
取 付 先 道 路		令和 年 月 日	
放 流 先 水 路		令和 年 月 日	
水 利 権		令和 年 月 日	
		令和 年 月 日	
		令和 年 月 日	
※ 教 育 施 設		令和 年 月 日	
※ 電 気 施 設		令和 年 月 日	
※ ガ ス 施 設		令和 年 月 日	
※ 輸 送 施 設		令和 年 月 日	

注 1 ※印の施設の同意は、20ha未満の開発行為の場合は不要です。

2 同意書等の写しを添付してください。

2. 都市計画法第40条第1項の規定が適用される公共施設

種 別	概 要				協 議 ・ 同 意 年 月 日	管理者	用地の 帰 属	摘 要
	番号	新	番号	旧				
					年 月 日			

3. 都市計画法第40条第2項の規定が適用される公共施設

種 別	番号	概 要	協 議 年 月 日	管理者	用地の帰属	摘 要
			年 月 日			

- 注 1 一つの公共施設用地が二つ以上の者に帰属することとなる場合は「摘要」欄にその旨を記載し、その帰属の状態を図面に明示してください。
- 2 「概要」欄には、広場、公園、緑地、防火水槽及び集会所については、面積のみを記載してください。

申請者の資力及び信用 工事施行者の能力 に関する申告書

氏 名 (名称及び代表者名)		電話 () -						
住 所 (所在地)								
創立(営業)後の沿革等								
法 令 よ る 登 録 に 録	建設業法 宅地建物取引業法 その他					資本金	万円	
						主たる取引 金融機関		
資 産 の 状 況								
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	事業税	市町民税	固定資産税	その他	計	
	令和 年度 (前年度)							
	令和 年度 (前々年度)							
職 員 数	事務職 労務職	人	技術職 計	人	建設機械 種別台数			
主 び な 技 術 職 員 者 及 名	役 職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格免許・学歴・その他			
				年				
				年				
				年				
過 去 5 年 間 の 宅 地 開 発 に 関 する 実 績	事業名 (工事名)	事業主元請 下請の別	工事場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高 (万円)
				m ²				
				m ²				
				m ²				
上 工 記 事 以 外 の 実 績								
令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 上記のとおり申告します。 申告者氏名								

注 この申告書は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を受ける必要のない工事、自己の居住の用に供する場合の開発行為又は自己の業務の用に供する場合(1ha未満)の開発行為については不要です。

正

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 許可申請者 住 所 氏 名 電 話 Eメール		※ 手 数 料 欄			
		変 更 許 可	内 訳	(ア)	円
				(イ)	円
				(ウ)	円
			合計		円
変 更 に 係 る 事 項		変 更 前	変 更 後		
	1 開発区域に含まれる地域の名称	川西市	川西市		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²		
	3 予定建築物等の用途				
	4 設計者住所・氏名				
	5 工事施行者住所・氏名				
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別				
	7 法第34条の該当号及び該当する理由				
	8 資金計画				
開発許可番号・年月日		川開指令第1ー 号 () 令和 年 月 日			
変 更 の 理 由					
代 理 者 住 所 ・ 氏 名		電話/ Eメール			
※ 変更許可番号・年月日		川開指令第1ー ー 号 () 令和 年 月 日			
※ 許可に付した条件					
※ 受付欄		※ 備考欄			

注 ※印の欄には、記入しないでください。

川西市納入領収書(コピー)添付欄

開 発 行 為 変 更 届 出 書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更を届けます。

令和 年 月 日

川 西 市 長 あて

申請者 住 所

氏 名

電 話

Eメール

変 更 に 係 る 事 項		変 更 前	変 更 後
	1 予 定 建 築 物 等 の 敷 地 の 形 状		
	2 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名		
	3 工事着手予定年月日		
	4 工事完了予定年月日		
変 更 の 理 由			
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		川西市	
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		川開指令第1ー 号 () 令和 年 月 日	
代 理 者 住 所 ・ 氏 名		電話/ Eメール	
※ 受 付 欄		※ 備 考 欄	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正

開発工事完了公告前の建築物の建築又は
特定工作物の建設承認申請書

都市計画法第37条第1項の規定により、開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認の申請をします。			
令和 年 月 日			
川 西 市 長 あて			
申請者 住 所			
氏 名			
電 話			
Eメール			
1	開 発 許 可 番 号 年 月 日	川開指令第1ー 号 () 令和 年 月 日	
2	建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 面 積	川西市 (面積 m ²)	
3	予 定 建 築 物 の 用 途		
4	予 定 建 築 物 の 棟 数 及 び 戸 数		
5	申 請 の 理 由		
6	代 理 者 住 所 ・ 氏 名	電話/ Eメール	
※ 承 認 番 号 年 月 日		川開指令第4ー 号 () 令和 年 月 日	
※ 承 認 に 付 し た 条 件			
※ 受 付 欄		※ 備 考 欄	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正 建築形態制限区域内における建築許可申請書

都市計画法第41条第2項の規定により、建築物の建築の許可申請をします。 令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 申請者 住 所 氏 名 電 話 Eメール		※ 手数料欄 円
開発許可番号年月日	川開指令第1ー 号 () 令和 年 月 日	
建築物の敷地の所在地及び地番	川西市	
予定建築物の用途		
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容
申請の理由		
代理者住所氏名	電話/ Eメール	
※ 許可番号年月日	川開指令第5ー 号 () 令和 年 月 日	
※ 受付欄		※ 備考欄

注 ※印の欄には、記入しないでください。

川西市納入領収書(コピー)添付欄

**予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書**

都市計画法第42条第1項の規定により、予定建築物等以外の建築物（特定工 作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更等の許可申請をします。		※ 手数料欄 円	
令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 申請者 住 所 氏 名 電 話 Eメール			
開発許可番号年月日	川開指令第1ー 号（ ） 令和 年 月 日		
完了公告の番号 年 月 日	川西市告示第 号 令和 年 月 日		
建築物の敷地の 所在地及び地番	川西市		
予定建築物の用途			
開発許可を受けた予定建築物等の用途		許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途	
申 請 の 理 由			
代 理 者 住 所 氏 名	電話/ Eメール		
※ 許可番号年月日	川開指令第6ー 号（ ） 令和 年 月 日		
※ 受 付 欄		※ 備 考 欄	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

川西市納入領収書(コピー)添付欄

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書(一般承継)

都市計画法第44条の規定により、申請者の許可に基づく地位の承継を届出ます。			
令和 年 月 日			
川 西 市 長 あて			
申請者 住 所 (承継人)			
氏 名			
電 話			
Eメール			
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	川西市 (面積 m ²)		
前に許可を受けた者の 住 所 氏 名	住所 氏名		
開 発 許 可 番 号 年 月 日 (建築許可番号年月日)	川開指令第 号 () 令和 年 月 日		
承 継 年 月 日	令和 年 月 日		
承 継 の 原 因			
代 理 者 住 所 氏 名	電話/ Eメール		
※ 受 付 欄		※ 備 考 欄	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正

開発許可に基づく地位承継申請書(特定承継)

開発許可を受けた者が有していた開発許可に基づく地位を承継するため都市計画法第45条の規定により、地位の承継申請をします。 令和 年 月 日 川 西 市 長 あて 申請者 住 所 (承継人) 氏 名 電 話 Eメール		※ 手数料欄 円
開発許可の地位を譲り受けようとする者の住所氏名(承継人)	住所 氏名	
開発許可の地位を譲り渡そうとする者の住所氏名(被承継人)	住所 氏名	
承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	川西市 (面積 m ²)	
開発許可番号年月日	川開指令第1ー 号 () 令和 年 月 日	
承 継 年 月 日	令和 年 月 日	
承 継 の 原 因		
代 理 者 住 所 氏 名	電話/ Eメール	
※ 承認番号年月日	川開指令第9ー 号 () 令和 年 月 日	
※ 受 付 欄	※ 備 考 欄	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

川西市納入領収書(コピー)添付欄